

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付	○	経験豊富な再任用職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っている。	90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当市は現状維持とする。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%		0	57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	18	94.7%	小規模の運動場であり、直営での管理が効果的であるため。	0	54.1%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	100.0%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	3	3	100.0%		0	92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	61.3%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	4	4	100.0%		0	50.7%	41.7%
公営住宅	19	19	100.0%		0	9.4%	13.8%
駐車場	6	5	83.3%	施設別事業については、車庫内の構造および指定管理業務の状況のため、当該の場、業務委託にて運用を行っているため。	0	41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	35.1%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0	16.0%	18.4%
博物館 (博物館、史跡、自然博物館)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考える。	1	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の生涯学習の拠点としているため、直営での管理が望ましいと考える。	16	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0			0	57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	指定管理を導入していない施設は保健センターであり、市が管理する必要があるため。	2	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	65.5%	0.0%
										27.2%	2.8%

※「実施済」および「委託予定無し」の団体は「実施済」の理由で、「委託予定あり」の団体は「実施済」の理由で記載してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [] → 業務改革効果: []

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	全国
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド 平成26年度 → 平成36年度	3.4%	18.5%
実施予定		実施予定時期	23.6%	38.3%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期: []

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○※ → 作成予定 → 作成完了予定年度: []

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体